

『伊勢志摩定住自立圏共生学』  
教育プログラムによる  
地域人材育成

平成26年度

〔対象期間：平成26年10月～平成27年3月〕

自己点検・評価報告書  
外部評価報告書

平成27年3月

皇學館大学COC実施本部

伊勢市／鳥羽市／志摩市／度会郡玉城町／度会郡度会  
町／度会郡大紀町／度会郡南伊勢町／多気郡明和町

# 目次

## 項目ごとの自己点検・評価及び外部評価

項目 1. 計画の進捗状況について	1
項目 2. プログラムの学修目標について	6
項目 3. プログラムの学修成果について	8
項目 4. 学修成果の測定方法について	9
項目 5. プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか	10
項目 6. 授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか	12
項目 7. 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか	13
項目 8. 計画した定量的な目標が達成されているか	15
項目 9. 経費の執行は適切に行われているか	18

## ◎平成 26 年度「自己点検・評価委員会」(平成 27 年 3 月 16 日<月>)

【委員長】 清水 潔 (COC 実施本部長／皇學館大学 学長)

【副委員長】 齋藤 平 (COC 実施副本部長／皇學館大学 教育開発センター長)

【委員】 辻 浩利 (伊勢市情報戦略局企画調整課長)

濱口 博也 (鳥羽市企画財政課副参事)

下村 卓也 (志摩市企画部企画政策課長)

林 裕紀 (玉城町総務課長)

中井 宏明 (度会町政策調整室長)

田中 大輔 (大紀町企画調整課長)

小山 浩之 (南伊勢町行政経営課長)

中谷 英樹 (明和町防災企画課長)

伊藤 公昭 (三重銀総研取締役コンサルティング部長)

又は別府孝文 (三重銀総研調査部上席部長代理)

筒井琢磨 (皇學館大学 教育開発センター教員／現代日本社会学部教授)

笠原正嗣 (皇學館大学 教育開発センター教員／現代日本社会学部教授)

板井正斉 (皇學館大学 教育開発センター教員／現代日本社会学部准教授)

木村 成吾 (皇學館大学 企画部長)

橋本 久 (皇學館大学 企画部地域連携推進室課長)

## ◎平成 26 年度「外部評価委員会」(平成 27 年 3 月 16 日<月>)

※上記自己点検評価委員＋外部評価委員

### 外部評価委員

丸山 仁 氏 (岩手大学副学長／同大学 COC 事業実施責任者)

岩崎 恭典 氏 (四日市大学副学長／同大学 COC 事業実施責任者)

益川 浩一 氏 (岐阜大学大学院教育学研究科准教授／同大学地域協学センター副センター長)

## 評価項目1:計画の進捗状況について

### 【自己点検・評価】

#### 1-1 現状の説明

資料①「本事業の概要及び平成26年度事業実施状況」をご覧ください。

計画では、自治体等と連携して本事業を推進する組織である「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（以下「運営会議」と称す。）を10回開催する予定でした。第8回会議の日程変更がございましたが、計画通り開催し、事業を進めて参りました。COC実施本部会議は、これまでに7回開催し、3月には第8回目を開催いたします。平成26年度に計画していた議事内容はほぼ予定通り調整及び審議を行い、実施のための結論を得、ほぼ計画通り事業を推進することができました。今年度実施した事業は以下の通りです。

#### 〔平成26年度の事業内容〕

区分	番号	事業計画と実施状況
教育	①	『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の教育プログラム開発、圏域の課題に対応した授業計画（シラバス）作成を行う。  ⇒平成27年度開講授業4科目につき、今後改革・改善を行うが、必要な準備を整え開講体制を整えた（本事業パンフレットのカリキュラムの項参照）。 *「皇學館大学COC実施本部規程」制定（平成26年9月16日） 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」制定（同上）
	②	本事業推進のために、教育開発センターに「地域課題学修支援室」を開設する。  ⇒平成26年10月1日より、9号館2階旧社会福祉学部学科研究室に開設し、設備品を整備した。また、「地域課題学修支援室」に事務補助員1名を配置（平成26年10月1日～）した。 教育開発センター規程の一部変更（平成26年10月22日、平成27年2月27日）※「地域課題学修支援室」に関する事項 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」制定（平成27年2月4日）。 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」を制定（平成27年2月4日）。
	③	「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」構成員で圏域内の「歴史文化観光資源」、「自然環境定住資源」「地域経済・産業資源」等の視察を行い、圏域内の先進事例や課題等を共有し、『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目の教育プログラム開発、「伊勢志摩共生学実習1～4（地域インターンシップ含む）」開講等、本事業の取組を推進する（延べ3日間）。  ⇒次の日程で実施した。鳥羽市（平成27年2月18日）／伊勢市・度会町（平成27年2月19日）／南伊勢町（平成27年3月11日）／志摩市（平成27年3月12日）／明和町（平成27年3月19日）／玉城町（平成27年3月20日）／大紀町（平成27年3月23日）

区分	番号	事業計画と実施状況
	④	<p>各圏域エリアにおいて自治体と協議の上、「COC活動拠点”Community Learning Labo (CLL)” 7箇所設定し、フィールドワークの実施、課題研究、社会貢献活動等の活動計画を立案する。</p> <p>⇒CLL 候補場所を具体的に定め、場所、備品等の視察を行う計画であった。自治体から候補場所の提案があり、運営会議で確認はできたが、具体的な活動内容が未定ゆえ、本学教員が視察に出かけ具体的な施設を選定するところまでは至らなかった。平成27年度へ持ち越し。</p>
	⑤	<p>教育課程システム変更。『伊勢志摩定住自立圏共生学』4科目（平成27年度開講）、「伊勢志摩共生学」、「伊勢志摩共生学実習A～D（地域インターンシップ含む）」（以上、平成28年度開講）、「プロジェクト研究Ⅰ&lt;3年次&gt;」（平成30年度開講）、「プロジェクト研究Ⅱ&lt;4年次&gt;」（平成31年度開講）のため、必要な教務システム登録変更を行う。</p> <p>⇒平成27年3月末完了見込。</p>
研究等	⑥	<p>人口減少と少子高齢化の進行に伴い、地域を支える人材力や産業が衰退し、地域活力が低下しつつある地域で、人材育成や産業振興（特に6次産業化）の課題解決に取り組んでいる他大学のCOC整備事業や他人口減少地域における定住自立施策先行事例を視察（4箇所程度）することで、それらの取組を本事業の地域課題研究、教育等に活用する。</p> <p>⇒訪問先先行事例大学のご協力を得て、滋賀県立大学（9月4日）、岩手大学（10月9・10日）、島根大学・雲南市政企画部地域振興課（12月16・17日）信州大学（2月6日）、長崎県立大学（2月9・10日）の5大学他を視察させていただいた。本事業の質を具体的に向上させ、あるいは推進体制を整備していく上で、参考にさせていただく点の多い有意義な視察であった。</p>
社会貢献	⑦	<p>本事業推進及び「伊勢志摩定住自立圏運営会議」運営を担う「地域連携推進室」に事務補助員1名を配置（平成26年10月～）することで、本事業における自治体・産業界等との連携協定に基づく社会貢献事業をなお一層一体的に推進する。</p> <p>⇒「地域連携推進室」に事務補助員1名を配置（平成26年10月1日）した。 * 学校法人皇學館事務組織規程の一部変更（平成26年11月18日）※企画部地域連携推進室業務部分</p>
全体	⑧	<p>自己点検・評価委員会において当該年度の事業計画を点検し、年度末に当該年度の事業結果・成果を評価する。</p> <p>⇒事業計画に係る自己点検・評価委員会開催（平成26年11月15日） 事業報告に係る自己点検・評価委員会開催（平成27年3月16日）</p>
	⑨	<p>外部評価委員会において外部評価委員からのご意見等を事業計画に反映させるとともに、当該年度の事業結果・成果を評価していただく。</p> <p>⇒事業計画に係る外部評価委員会開催（平成26年11月15日） 事業報告に係る外部評価委員会開催（平成27年3月16日）</p>

区分	番号	事業計画と実施状況
	⑩	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』ホームページ（仮称）を開設する。本ホームページでは、運営会議議事・活動内容等の事業進捗状況をタイムリーに情報公開するとともに、本事業における『伊勢志摩定住自立圏共生学』等教育プログラムのプラットフォームとして、学修支援機能（シラバス、授業資料等掲出、教員学生間の質問・応答機能等）や研究情報・社会貢献活動情報公開機能を持たせる。</p> <p>⇒『伊勢志摩定住自立圏共生学』ホームページを開設（平成26年12月18日）  学長あいさつ／事業概要・運営組織／教育プログラム（学修・教育目標、カリキュラムマップ、学修プラットフォーム）／GLL／地域連携（地域課題学修支援室、地域連携推進室）／活動報告／圏域情報  学修プラットフォーム機能部分は平成27年3月末構築。</p>
	⑪	<p>「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットを作成する。</p> <p>⇒平成27年3月11日納品（A4サイズ 6p、2000部）。  ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。</p>
	⑫	<p>『伊勢志摩定住自立圏共生学』平成27年度社会人受講生募集要項を作成する。</p> <p>⇒平成27年3月13日納品（A4サイズ 4p、出願書類3種類、1000部）。  ※ホームページでも閲覧・ダウンロード可能。</p>
	⑬	<p>自己点検委員会において事業計画一年目の事業報告書を作成し、外部評価委員の意見を付した上で外部に公表する。</p> <p>⇒自己点検・評価報告書・外部評価報告書として、ホームページの活動報告上に公開予定（平成27年3月末）。</p>

計画が変更になった点は以下の通りです。

- (1) 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」の制定が9月末制定予定から平成27年2月4日制定に遅延したこと。

ただし、この遅延により、先行事例視察の成果を規程制定時に生かすことができた。また、学内関係規程の一部変更も同時並行で行った。

- (2) 圏域内視察（10月実施、延べ3日間、全て借り上げバスでの視察）という計画が、①運営会議メンバーの参加可能な日時を3日間に集約することが困難②視察先によっては大型・中型バスでの視察が困難（道幅や駐車場の点）③教育プログラムに関する視察先の選定と視察受入体制準備に予想外の時日を要した、という理由により、予定が大幅に遅れ、以下の日程での実施となったこと。

鳥羽市（平成27年2月18日）／伊勢市・度会町（平成27年2月19日）  
／南伊勢町（平成27年3月11日）／志摩市（平成27年3月12日）／明和町（平成27年3月19日）／玉城町（平成27年3月20日）／大紀町（平成27年3月23日）

- (3) C L L運営規程の制定が10月末制定予定から、平成27年2月4日制定に

遅延したこと。

ただし、この遅延により、先行事例視察の成果を規程制定時に生かすことができ、活動内規も制定することができた。

(4)「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議」第8回の開催が12月18日から2月5日に変更になったこと。

(5)各圏域エリアでのCOC活動拠点CLL候補場所を具体的に定め、場所、備品等の視察を行う計画であった。自治体より候補場所の提案はあったが、本学教員が視察に出かけ7箇所を選定するところまでは至らなかった(南伊勢町への視察は、津波防災施設調査を行う学生を引率・指導した筒井・板井の2名により平成27年1月24日に実施、大紀町への視察は平成27年3月1日齋藤が大紀町野原工房げんき村視察を実施した)。したがって、CLLの設定は、平成27年度への持ち越し事業となった。

(6)関係規程整備を行い特命教員3名が所属する地域課題学修支援室の業務を明確に定め、採用面接時に各自に担当職務に関する説明を行った。

教員A) 専門分野：農業経済、6次産業化担当、カリキュラム・コーディネーター

教員B) 専門分野：地域コミュニティ活性化、交流・定住促進担当、カリキュラム・コーディネーター

教員C) 専門分野：CLL活動指導担当

教員Aの採用活動が遅延し(平成27年3月13日教授会にて採用決定見込)、3名の教員同士の打ち合わせ、3名の教員と既存教員との打ち合わせは就任の4月になる。

(7)外部評価委員の招聘が遅延し、事業計画に関する外部評価委員会の開催が10月予定から11月になったこと。

## 1-2 自己点検・評価

事業初年度ゆえ、事前には十分な調査ができていなかったこともあり、圏域視察、CLL活動拠点の視察・設定、教員採用活動など、重要な事業が当初計画日程通り進行できませんでした。当初計画通り予算を執行管理することの難しさと重要性を改めて認識致しました。

## 1-3 改善・向上方策

平成26年度のような計画遅延が生じないように、平成27年度の事業計画立案・計画予算の計上及び執行に当たっては、担当教職員一同、計上予算の精査、事業進行管理及び予算執行管理を徹底して行いたいと考えます。

## 【外部評価】

(質問) C L L の設置・活用について。教員が視察に出かけ 7 箇所を選定するに至らなかった経緯を説明してほしい。

(回答)当初は総合的に活動できる場所はないかと考えていたが、自治体との協議の中で、C L L を利用する教育プログラムの内容毎に、その活動に適した立地の施設を紹介した方がよい、ということになり、事前に 7 箇所に絞り込む必要がなくなったという意味合いが大きい。

具体的なプログラムの内容との兼ね合いについて見通しが甘く、事前に考えておくべき計画が未熟であったと考えている。

(その他のご意見)

- ・自治体担当者と 10 回の運営会議を開催された点は、連携体制として非常に素晴らしい点だと感じる。
- ・地域との連携を図ることを地道に行われている点が素晴らしい。
- ・C L L 候補施設の視察・選定に至らなかった点から、地域と密に連携をとることの大切さを感じる。
- ・定住自立圏域内の自治体であってもそれぞれの市町で抱えている問題が異なっており、それぞれの地方創生戦略に皇學館大学としてどのように関わっていくかが重要である。
- ・住民主体の取組に大学としてどのような関わり方を今後行ってゆくかも重要。

## 評価項目2:プログラムの学修目標について

### 【自己点検・評価】

#### 2-1 現状の説明

プログラムの学修・教育目標は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

#### 2-2 自己点検・評価

現状の学修・教育目標は、教育プログラム開講前の現時点における最善の目標だと考えられますが、本事業の取組を進めてゆく中で、学修成果を最適化させていくためには、今後授業担当者間において、さらに十分な検討を行い、その際の様々な見解を、現時点での学修・教育目標に適切に反映していく必要があります。

#### 2-3 改善・向上方策

定められた学修・教育目標に沿って、「伊勢志摩定住自立圏共生学」4科目、「伊勢志摩共生学」などのカリキュラムの開発作業や、「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D」及びC L L活動、教材作成等に取り組む中で、さらに検討を重ね、必要に応じてより適切な内容に修正します。

また、カリキュラムの開発に当たっては、平成27年度から実施が予定されている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業～地（知）の拠点C O Cプラス」の事業目標である、地元企業や大学等事業協働組織を形成し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上も視野に入れて取り組むように努めたいと考えています。

### 【外部評価】

（質問）C O Cプログラムの学内への周知はどのように行ったか。

（回答）学生履修指導用のパンフレットを別途作成し、履修指導時（新2年生3/30、新3年生3/30、新4年生3/27、新入生4/4）に配布、教育開発センターの履修説明時に説明し周知を図る。教職員に対しては、C O C事業パンフレットを配布済み。教職員に対しては、FDとして一度説明会を開催しているが、再度教授会や部課長会議で説明を行うことを予定している。

（質問）平成26年度以降入学生に対応した教育プログラムであるとのことだが、新3、4年生で履修を希望する者への対応は、どうか。

（回答）受講はできるが、単位化はできないということで対応する。

（質問）このプログラムを通じて具体的にどのような人材を育て、社会に送り出したいと



考えているか。

(回答) 地域に定住し、1次産業関連事業やいわゆる6次産業、観光業、行政職等、その他地域振興事業に情熱と意欲をもって従事するアクティブ・シチズンが養成する人材像である。

6次産業人材という意味では、1次産業から6次産業化を図って、雇用を創出できる人材や兼業型(半農半X)の人材を養成したいと考えている。

(質問) 社会人履修生募集について。

(回答) 対象者は以下のア～エのいずれかに該当する方。

ア. 本学と連携する自治体職員

イ. 本学と連携する自治体に居住し、農林水産業・6次産業・観光産業等地域振興産業に従事されている方

ウ. 本学と連携する自治体に居住し、農林水産業・6次産業・観光産業等を支援する機関・団体に勤められている方

エ. 本学と連携する自治体に居住し、今後6次産業事業を始めたいと考えておられる方

将来、主体的に地域で活動される方の養成を目標としているので志願書を提出いただき、主体的に学んでくださる方を選考する形をとりたい。

平成27年度の募集人数は10名程度と公表しているが、連携自治体職員からの履修希望には柔軟に対応したいと考えている。

(質問) 社会人の履修生証明プログラム化を考えているか。

(回答) 申請時の計画では、平成29年度に、学部学生については、『伊勢志摩定住自立圏共生学』の4科目と他のいくつかの科目を組み合わせ、20単位以上で副専攻化し、社会人については履修証明プログラムとして構築できればと考えている。副専攻及び履修証明プログラム全体像は今後の検討課題である。COCのホームページには、現段階での副専攻化のカリキュラムマップ案を掲載している。

(その他の意見)

・COC事業パンフレットについて。

全体のストーリーが見える部分についてはもう少し大きく表記したほうが良いのではないか。

## 評価項目3:プログラムの学修成果について

### 【自己点検・評価】

#### 3-1 現状の説明

平成27年度4月より「伊勢志摩定住自立圏共生学」4科目を開講する計画ですので、今年度は未だプログラムの学修成果を評価することはできません。

#### 3-2 自己点検・評価

同上

#### 3-3 改善・向上方策

今後、事業の進行に合わせて、適切に取り組みます。

### 【外部評価】

- ・本年度はプログラム準備段階ということで、特になし。

## 評価項目4:学修成果の測定方法について

### 【自己点検・評価】

#### 4-1 現状の説明

「伊勢志摩定住自立圏共生学」用の授業評価アンケートは未設定。

平成26年度に定めた、学修・教育目標に即して、平成27年度5月中を目途にアンケート項目の設定を適切に行います。学修成果の測定方法として、授業受講前後で具体的な学修成果を学習者自らが自己評価できるように工夫します。

#### 4-2 自己点検・評価

今年度の授業計画では、学修・教育目標の設定までの取り組みでしたが、「伊勢志摩定住自立圏共生学」用の授業評価アンケート項目の検討まで審議を深められませんでした。

#### 4-3 改善・向上方策

プログラム全体の学修成果に関する授業担当教員の自己評価や相互評価を行うために、平成27年度以降においては、地域課題学修支援室運営会議において、授業担当者間で授業担当者会議等意見交換の機会を設ける必要があると考えています。

### 【外部評価】

- ・次年度以降の評価となる。

## 評価項目5:プログラムの地域志向性・体系性・順次性は適切かどうか

### 【自己点検・評価】

#### 5-1 現状の説明

プログラム内容（地域志向性）・順次性は、「平成26年度地（知）の拠点整備事業『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる地域人材育成」事業のパンフレットをご覧ください。

『伊勢志摩定住自立圏共生学』科目Ⅰ～科目Ⅳの内容及び開講時期は、  
(科目Ⅰ)「伊勢志摩圏域の定住資源と将来像」〔2年次春学期／2単位〕

〔目標〕歴史文化観光資源、定住環境資源の現況の共通理解と活用・情報発信等課題解決

(科目Ⅱ)「伊勢志摩圏域の経済・産業と将来像」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕地域経済・産業の現況の共通理解と人材養成・雇用環境等課題解決

(科目Ⅲ)「1・2・3次産業基本論」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕1・2・3次産業の基本を理解する（地域資源利用、加工、流通販売、メニュー開発、新事業創出、経営管理）。

(科目Ⅳ)「6次産業化実践論」〔2年次秋学期／2単位〕

〔目的〕6次産業化実践例、実践方法について理解する（コミュニケーション・プレゼンテーション、事業戦略・マーケティング、6次産業化概論、6次産業化ケーススタディ、海外・実践）

平成27年度はパンフレット記載の授業計画にて各15回の授業を開講いたします。科目Ⅲ・Ⅳについては、授業担当者の都合により、2科目とも秋学期開講となっておりますが、平成28年度以降は科目Ⅳを2年次春学期に、科目Ⅲを2年次秋学期に開講する予定です。1・2・3次産業基本論を秋学期に開講し、6次産業化実践論を春学期に開講しますのは、同様のプログラムを社会人向けに先行して行っておられる愛媛大学等の実施後の受講者アンケート結果を参考にして設定いたしました。参考にさせていただいた意見とは、実践例を先に学び興味・関心を高めた上で、基本論を学んだ方が学修が深まる、というものです。実践事例には三重県及び圏域内の事例をふんだんに取り入れて授業を構成いたします。

プログラムの体系性につきましては、平成27年度の履修学生の受講状況や授業担当者の意見を踏まえ、各授業回の内容の見直しを行うとともに、平成28年度より開講いたします「伊勢志摩共生学」（1年次秋学期／全学必修／2単位）、「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D」などを含めて、設定しました学修・教育目標の7つの観点を各々の関係科目でどのように養成してゆくのかについて、平成28年度にはシラバスに明確に記載して参りたいと考えています。

## 5-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議における半年間という短い検討結果ではありますが、プログラムの地域志向性・体系性・順次性は、現状わたしたちに準備できる範囲ではありますが、初回開講に向け準備できたのではないかと考えます。

## 5-3 改善・向上方策

今後、本事業の進行に合わせて、適切に取り組みます。

### 【外部評価】

(質問) 科目の中には、地方自治の具体的な仕組みを学ぶ、例えば「行政学」のような授業内容も必要ではないか。

(回答) 科目Ⅰの第2、3授業回で地方自治の概要を説明する。また、現代日本社会学部で開講（他学部生も履修可能）されている「地方自治論」（3年次配当／2単位）などを今後この教育プログラムの関連授業科目として設定することを考えているが、その際は現状の配当年次についても検討が必要である。

(質問) プログラム体系性でのシラバス記載内容について

(回答) 平成27年度は文科省が示している「培うべき力」4項目をシラバスに示しているが、もう少し細かい設定が必要であると考えている。

(以下、上記5-1最終パラグラフ再録)

プログラムの体系性につきましては、平成27年度の履修学生の受講状況や授業担当者の意見を踏まえ、各授業回の内容の見直しを行うとともに、平成28年度より開講いたします「伊勢志摩共生学」（1年次秋学期／全学必修／2単位）、「伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～D」などを含めて、設定しました学修・教育目標の7つの観点を各々の関係科目でどのように養成してゆくのかについて、平成28年度にはシラバスに明確に記載して参りたいと考えています。

## 評価項目6:授業時間外の課題等が適切に指示されているかどうか

### 【自己点検・評価】

#### 6-1 現状の説明

本学のシラバス情報には標準で、事前学修・事後学修の指示を記載することになっております（評価項目6参照資料）。また、授業担当者が授業進行に合わせて加筆修正できるようになっています。

現状はまだ、「伊勢志摩定住自立圏共生学」4科目分のシラバス情報は、参照資料内容に留まっております。

#### 6-2 自己点検・評価

現状は、授業外の課題が適切に指示されているとは言えません。また、開講後の具体的な指示内容については、全体として把握できていません。

#### 6-3 改善・向上方策

今後、授業の進行に沿って適切に加筆修正を行います。

また4科目の授業で、どのような課題がどの程度学生に対して指示されているのか、地域課題学修支援室教員によりトータルに把握して、授業担当者へ改善等を申し入れて参ります。

### 【外部評価】

- ・特になし

## 評価項目7: 大学及び自治体の役割は明確に定められているか、また連携は効果的に行われているか

### 【自己点検・評価】

#### 7-1 現状の説明

大学及び自治体の役割は、本事業計画調書（「自治体からの人的・物的・財政的支援について、現状に加えて、本申請に関連した更なる支援内容がわかるよう、明確に記入してください。」の項）の段階で、次の通り記載し、連携自治体の了解を得ております。

本取組の推進組織として、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議を本学と伊勢市他で協働運営してゆく。運営に当たっては伊勢市を含む3市5町より職員派遣等の人的支援を受ける。本取組の授業開講に当たっては、自治体からの支援は主に講座受講生及び授業への講師派遣等の人員支援、各エリアでの活動拠点施設無償貸与を計画している。

補助期間終了後は、大学は事業継続のための運営経費や人件費・報酬手数料等を毎年予算化してゆくが、自治体においても事業継続のための応分の経費（職員研修としての受講料負担やプロジェクト研究部門への業務委託費等）を予算化していただく予定である。

また、大学の役割については、以下の規程により明確に定められています。

- \* 「皇學館大学 COC 実施本部規程」（平成26年9月16日制定）
- \* 「伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議規程」（同上）
- \* 「教育開発センター地域課題学修支援室規程」（平成27年2月4日制定）。
- \* 「コミュニティ・ラーニング・ラボ運営規程」及び「同活動内規」（同上）。

#### 7-2 自己点検・評価

「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議は、木曜日18時からの開催にもかかわらず、各連携自治体担当者の献身的なご協力を得、10回開催し、本事業を進めることができました。また、圏域内視察においても誠に丁寧なご対応をしていただき、大変意味のある圏域資源の現状視察を行うことができました。

#### 7-3 改善・向上方策

連携自治体とは、授業担当者としてはもちろん、平成27年度は、授業の職員研修利用やCLL活動のためのご協力、平成28年度には地域インターンシップ受入団体のご紹介など、さらに協力関係を高めて参りたいと考えます。

## 【外部評価】

(質問) 補助期間終了後の事業継続のための体制については、自治体の応分経費負担などについて運営会議の中で既に議論されているのか。

(回答) 補助事業終了後のことについてはまだ議題としては上がっていない。

プログラムが職員研修として役立つものであると判断されればその後の受講料負担、また研究部門への業務委託契約を期待している。

(質問) 自治体が大学に何を期待しているのか。特に学生に対して何を期待しているか聞きたい。

(回答) 若い人たちの、若い感覚での意見を聞きたいという点。また、産業と直接結びついたところではないが、自治体が設置する学校における学習支援活動がある。学習活動の上で支援を必要とする児童・生徒に対し、将来教職につくことを希望する学生の学校ボランティアの活動の中で、授業内及び課外におけるティーチング・アシスタントとして児童・生徒に対する学習を支援する役割等があるか考える。

(その他の意見)

- ・先にも述べたが、自治体担当者と10回の運営会議を開催された点は、連携体制として非常に素晴らしい点だと感じる。



## 評価項目8:計画した定量的な目標が達成されているか

本事業計画調書における、定量的な目標は次の通りです。

**【教育】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向の科目数	10	18
(上記のうち必修科目数)	5(うち全学必修は1)	10
地域課題をテーマ、フィールドとしたPBL科目数	1	10
地域をテーマとした卒業研究数	35	100

**【研究】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
地域志向研究の取組み件数	22	40
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	1	10
地域志向研究を行う教員数	18	30
上記の教員のうち、4領域の研究を行う教員数	18	30

**【社会貢献】** \*平成26年度目標数は平成25年度実績に基づく

	平成26年度	平成30年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域:73名 自然環境定住領域:24名 地域経済・産業領域:43名 地域福祉・教育領域:238名	歴史文化観光領域:100名 自然環境定住領域:70名 地域経済・産業領域:100名 地域福祉・教育領域:300名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域:46名 自然環境定住領域:18名 地域経済・産業領域:19名 地域福祉・教育領域:222名	歴史文化観光領域:80名 自然環境定住領域:50名 地域経済・産業領域:50名 地域福祉・教育領域:280名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	71名/40組織・団体	180名/100組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	359名/68.8%	400名/75%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	50名	80名

## 【自己点検・評価】

### 8-1 現状の説明

#### 【教育】

	平成 26 年度
地域志向の科目数	10
(上記のうち必修科目数)	3(うち全学必修は 1)
地域課題をテーマ、フィールドとした PBL 科目数	1
地域をテーマとした卒業研究数	40

#### 【研究】

	平成 26 年度
地域志向研究の取組み件数	24
(上記のうち地域から委託・要請を受けたもの)	3
地域志向研究を行う教員数	22
上記の教員のうち、4 領域の研究を行う教員数	22

#### 【社会貢献】

	平成 26 年度
学部学生の社会貢献活動の種類と延べ参加学生数	歴史文化観光領域 : 120 名 自然環境定住領域 : 30 名 地域経済・産業領域 : 50 名 地域福祉・教育領域 : 792 名
(上記のうち大学との連携協定に基づくもの)	歴史文化観光領域 : 48 名 自然環境定住領域 : 17 名 地域経済・産業領域 : 20 名 地域福祉・教育領域 : 651 名
三重県内企業、団体等でのインターンシップ派遣先組織数と参加学生数	101 名 / 61 組織・団体
三重県内就職者数及び就職者に占める割合	307 名 / 59%
(上記のうち、伊勢志摩圏内の企業、自治体等への就職者数)	60 名

### 8-2 自己点検・評価

#### 【教育】

平成 26 年度から新たに開設された地域志向科目は 4 科目です。

- ・グローバル化と地域の経済社会 (2 単位)
- ・作物栽培学講義 (2 単位)

- ・作物栽培学実習（1単位）
- ・インターンシップd（大学生TV局）（1単位）

#### 【研究】

平成26年度において地域から委託・要請を受けたものは次の3件です。

- ・「尾鷲市ココロとカラダの健康ウォーキング事業」（尾鷲市）
- ・「運動効果検証及びルート検証業務」（伊勢市）
- ・「地域福祉計画推進事業」（伊勢市）

#### 【社会貢献】

平成26年度実績については、平成27年3月16日時点集計中。

最終集計結果はp.16の表の通り。

### 8-3 改善・向上方策

平成27年度より、伊勢志摩定自立圏共生学教育プログラムを順次開講して参ります。

#### 【外部評価】

（質問）現在集計中である【社会貢献】について、数値見込みはどうか。

（回答）最終的に三重県内就職者数370名程度、就職者に占める割合70.9%程度になると見込んでいる。

（その他の意見）

- ・地域志向研究を行う教員、委託研究を受ける教員、実際に地域へ出向いて活動する教員が全て重複することが多く、どのようにして組織で支えるかが大きな課題である。
- ・最終年度数値目標に向けて徐々にではあるが、順調に各数値が上がってきている。
- ・理想を言えば就職するだけでなく、起業する話もほしい。

## 評価項目9:経費の執行は適切に行われているか

### 【自己点検・評価】

#### 9-1 現状の説明

資料②の収支見込報告書をご参照ください。

支出見込額は、 12,657,068円

補助金未使用額は、 2,087,932円

支出率は、85.8%

です。

計画と比較して減額見込の科目の主なものは、

消耗品費（書籍・雑誌） 支出率43.4%で未使用額は、848,262円。

謝金 支出率68.8%で未使用額は、158,892円。

旅費交通費（参画市町活動拠点への旅費）

支出率 4.2%で未使用額は、402,320円。

通信運搬費（資料等郵送費）支出率38.6%で未使用額は、122,764円。

雑費（社会人新聞広告費） 支出率46.8%で未使用額は、638,400円。

計画と比較して増額見込の科目の主なものは、

人件費 支出率118.2%で超過額は、436,726円。

となっております。

経理処理は大学改革推進等補助金交付要綱、大学改革推進等補助金Q&Aおよび本学規程に従い、適切に行っております。

#### 9-2 自己点検・評価

減額見込科目の主な理由は、

消耗品費（書籍・雑誌）：平成27年4月就任特命教員からの必要書籍希望聴取が遅延したこと。今後希望が出れば年度内に購入いたします。

謝金：外部評価委員お二人の住所が本学最寄りであったこと。

旅費交通費（参画市町活動拠点への旅費）：C L L活動拠点候補場所の視察が行えなかったこと。

通信運搬費（資料等郵送費）：パンフレットの納品が3月11日となり、資料発送を3月16日以降に行う予定ゆえ、支出額も全て見込み金額であるため。

雑費（社会人新聞広告費）：掲載日希望日に幅をもたせることで、経費を削減したこと（中日新聞・朝日新聞<三重県版>、日本経済新聞<東海版>の3紙に掲載）。

増額見込科目の主な理由は、  
人件費：事務補助員2名の雇用保険料等社会保障費、通勤交通費などを人件費として計上していなかったため。

### 9-3 改善・向上方策

平成26年度における科目ごとの増減、支出実績を踏まえ、平成27年度は、予算調書段階での計画予算の見直しを行い、計画通りの予算執行ができるよう努めます。

#### 【外部評価】

- ・適切に執行されていると考える。

(質問) 教育課程システム変更費について。

(回答) 本学はシステム変更等を全て外注し、委託経費となっている。再来年、プログラムの副専攻化時にもう一度費用が発生する見込みである。